

三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

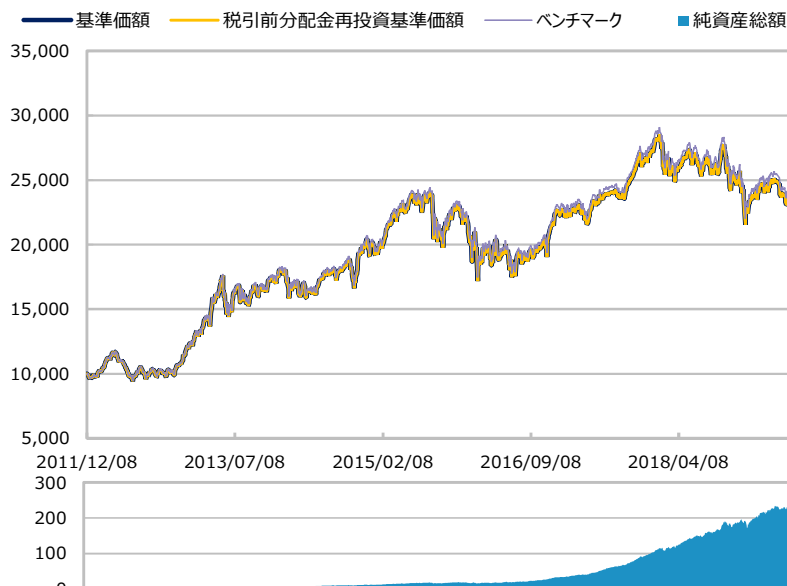
【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

ファンド設定日：2011年12月09日

日経新聞掲載名：DC積N日株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
- ベンチマークは、TOPIX（配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	
	当月末	前月比
基準価額（円）	23,943	+631
純資産総額（百万円）	24,243	+1,622

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	ベンチマーク
1 カ月	2019/05/31	2.7	2.8
3 カ月	2019/03/29	-2.4	-2.4
6 カ月	2018/12/28	5.1	5.2
1 年	2018/06/29	-8.3	-8.2
3 年	2016/06/30	32.3	33.1
設定来	2011/12/09	139.4	144.7

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- 換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2014/12/01	0
第4期	2015/11/30	0
第5期	2016/11/30	0
第6期	2017/11/30	0
第7期	2018/11/30	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	97.8	+0.0
第1部	97.8	+0.0
第2部	0.0	0.0
ジャスダック	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	2.3	+0.0
現金等	-0.0	-0.0
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、23,943円（前月比+631円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+2.7%となり、ベンチマークの月間騰落率は+2.8%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

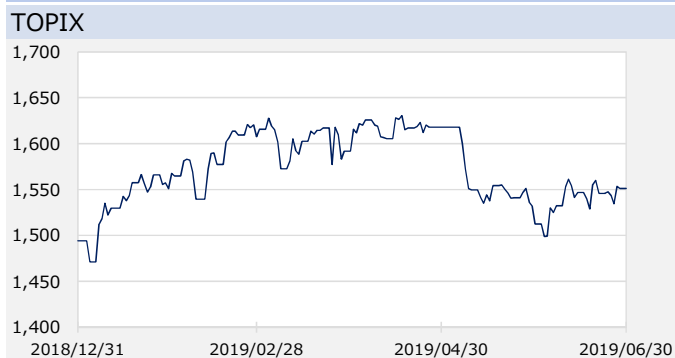


三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

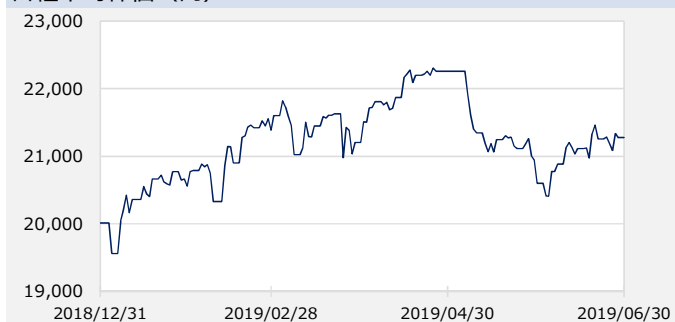
作成基準日：2019年06月28日

ご参考 市場動向



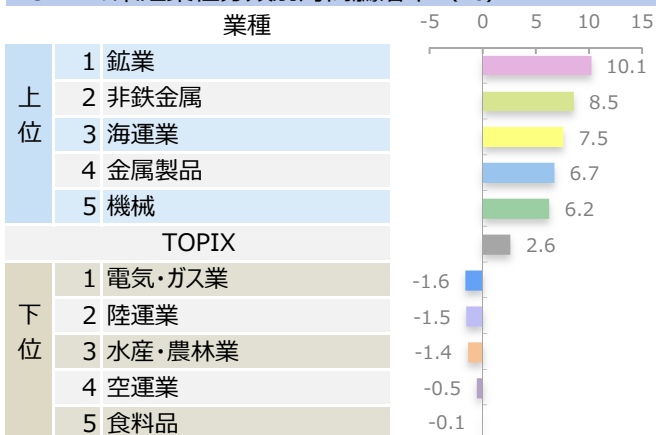
当月末：1,551.1 前月末：1,512.3 騰落率：2.6%

日経平均株価 (円)



当月末：21,275.9 前月末：20,601.2 騰落率：3.3%

TOPIXの東証業種分類別月間騰落率 (%)



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

市場動向

上旬は、米国と各国間の貿易摩擦の激化が懸念される場面があったものの、パウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受けて利下げ期待が高まったことや、米国の対メキシコ関税発動見送りなどにより国内企業の業績不安が後退したことを受けて、概ね堅調に推移しました。中旬は、大規模デモの混乱から香港株式市場が下落したことや、米ハイテク企業の業績悪化懸念が株価を下押しした一方、ドラギECB（欧州中央銀行）総裁が追加緩和を示唆する発言をしたことや、FRBによる利下げへの期待が下支えし、一進一退の展開となりました。下旬も、米中首脳会談を控え、方向感の乏しい展開となりました。

業種別では、鉱業、非鉄金属、海運業などが市場をアウトパフォームした一方、電気・ガス業、陸運業、水産・農林業などが市場をアンダーパフォームしました。

市場見通し

株式市場は、世界景気および企業業績の先行き懸念から、不安定な展開を予想します。世界景気は、米中貿易摩擦の影響を受けて主要国の製造業景況感が悪化するなど、不透明感が高まっているものの、主要各国の緩和的な金融政策や財政政策が下支えすることにより、景気の底割れは回避できるものと考えます。当面の株式市場については、6月末のG20（主要20カ国・地域）首脳会合における米中首脳会談において、通商協議の再開、対中追加関税見送りで合意したことが、株式市場で好感される可能性があります。しかし、貿易問題を巡る米中間の対立は続くため、世界景気には引き続き下押し圧力がかかることなどから、株式市場は不安定な展開を想定します。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

基準価額の変動要因（円）

全体		業種別要因		銘柄別要因			
	寄与額		寄与額		寄与額		
株式	+618	上位	1 電気機器	上位	1 トヨタ自動車	+36	
先物・オプション等	+16		2 輸送用機器		+78	2 ソニー	+28
分配金	0		3 機械		+73	3 キーエンス	+24
その他	-4		4 化学		+66	4 信越化学工業	+18
合計	+631		5 医薬品		+29	5 HOYA	+15
		下位	1 陸運業	下位	1 東海旅客鉄道	-10	
			2 電気・ガス業		-6	2 オリンパス	-6
			3 空運業		-1	3 花王	-5
			4 水産・農林業		-0	4 東日本旅客鉄道	-4
			5 倉庫・運輸関連業		-0	5 シスメックス	-4

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10業種（％）

	当月末	前月比	
1 電気機器	13.3	+0.5	13.3
2 情報・通信業	8.7	-0.2	8.7
3 輸送用機器	7.7	+0.1	7.7
4 化学	7.2	+0.1	7.2
5 銀行業	5.7	-0.1	5.7
6 医薬品	5.4	-0.0	5.4
7 サービス業	5.2	-0.1	5.2
8 機械	5.1	+0.2	5.1
9 卸売業	4.8	-0.0	4.8
10 陸運業	4.6	-0.2	4.6

※ 業種は東証業種分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 1,669）

銘柄	業種	比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.3
2 ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
3 ソニー	電気機器	1.7
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.5
5 日本電信電話	情報・通信業	1.5
6 武田薬品工業	医薬品	1.5
7 キーエンス	電気機器	1.4
8 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.2
9 リクルートホールディングス	サービス業	1.1
10 本田技研工業	輸送用機器	1.0

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

ファンドの特色

1. マザーファンドへの投資を通じて、主として東京証券取引所第1部に上場している株式に投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
 - 東証1部銘柄の中から、原則として投資不適格銘柄および低流動性銘柄を除外した上で、マルチファクターモデルを活用した最適化法により、推定トラッキングエラーの低減のみならず制約条件を加えることで、実績トラッキングエラーを抑えることを目指してポートフォリオを構築します。
 - TOPIX（配当込み）との連動性を随時チェックし、必要に応じてマルチファクターモデルを使用してポートフォリオのリバランスを行います。
 2. 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響、株価指数先物とインデックスとの動きの不一致等から、上記インデックスの動きに連動しないことがあります。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

お申込みメモ

購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の基準価額となります。

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

信託期間

無期限です。(信託設定日：2011年12月9日)

決算日

毎年11月30日(休業日の場合は翌営業日)

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除の適用が可能です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬)
ファンドの純資産総額に年0.1728% (税抜き0.16%) の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用(手数料等)の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 確定拠出年金制度における受益者が支払いを受ける分配金、一部解約金、償還金はいずれも課税されません。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp フリーダイヤル： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	日本一般社団法人投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○		○	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第24号	○		○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○					
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○		○	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○			○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号	○	○				
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○		○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号	○	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
株式会社三井住友銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第54号	○	○		○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関 近畿財務局長（登金）第22号	○			○		
興能信用金庫	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第19号						
静清信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第43号	○					
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号		○	○		○	

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXは、株式会社東京証券取引所が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友・DCつみたてNISA・日本株インデックスファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式／インデックス型

作成基準日：2019年06月28日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント